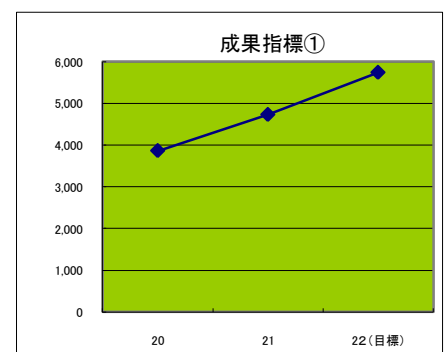
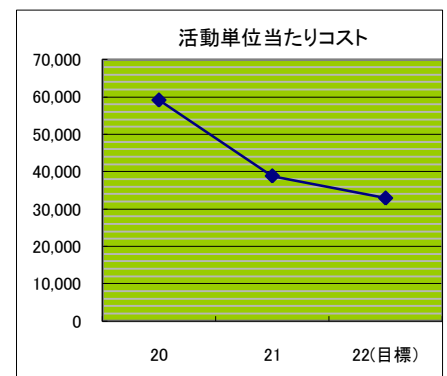


総行01

区 分		20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		2	2	2
人件費【2】 (千円)		8,100	6,525	5,925
職員数	正規職員	1.08 人	0.87 人	0.79 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		8,102	6,527	5,927
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	8,102	6,527	5,927
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
① 財政健全化取組項目数	項目	137	168	180
② 財政健全化実施済項目数	項目	105	114	122
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		59,139 円	38,851 円	32,928 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		68 円	55 円	50 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成20年度		平成21年度		平成22年度
	①	財政健全化効果額 (式)	百万円	財政健全化計画初年度 (平成17年度)からの財政 健全化取組効果額の累計	目標	3,822	4,554	達成率(%)	5,744
					実績	3,861	4,730	103.9%	
	②	財政健全化項目実施率 (式)	%	財政健全化項目の進捗度 合	目標	76.6	66.7	達成率(%)	67.8
					実績	76.6	66.7	100.0%	

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	将来の健全な市の行財政を運営する上で、必要な事業である。
				○							

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	行財政改革は市自らが率先して速やかに推進すべき事業である。
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☒	
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐	
	国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	緊急性が認められる	☒	☐	☐	
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	人員の配置から処理する事務量を考慮すると、コストは低く抑えられていると考えられる。 民間活力の活用の可能性はあるが、コストの削減につながるかはわからない。
	受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	簡略化できる方法や手段がない	☐	☒	☐	
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☐	☒	☐	
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	市財政を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあることから、行財政改革なくして健全な行財政運営はありえない。
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
	成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐	
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☒	☐	☐	計画策定の際のパブリック・コメントの実施、進捗状況の公表を行っているにとどまっている。
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☒	☐	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☒	☐	
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	効果額の上積みはあるものの、依然として厳しい財政状況には変わりはない。
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当 部局 評価	総合評価	
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	財政健全化の取り組みの成果として、実質収支が平成18年度より4年連続で黒字の見通しである。しかし、平成21年度策定の財政健全化計画では、健全化効果額の累計目標額49億円に対し、約40億円の計上にとどまっており、より一層の財政健全化に取り組まないと、再度赤字財政に転落する厳しい状況にある。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 毎年度、財政健全化計画改訂版を策定し、新たな取組項目の追加と検討・研究項目の具体化による効果額の上積みを図り、黒字を維持する。平成22年度においては、庁内各部局からの職員で構成する組織を設置し、新たな取組項目の発掘に努め、財政健全化につなげる仕組みを創設する。	
行 事 本 部 評 価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	